

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 （役職名） 代表取締役会長CEO （氏名） 永瀬昭幸
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役総務本部長 （氏名） 内海昌男 TEL 0422-45-7011
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	31,580	3.7	1,919	△15.9	1,808	△19.3	869	△43.7
2026年3月期中間期	30,455	21.9	2,280	51.5	2,241	234.3	1,544	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 815百万円（△86.1％） 2026年3月期中間期 5,858百万円（958.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	35.07	—
2026年3月期中間期	58.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	91,307	28,427	31.1
2026年3月期	97,882	36,946	37.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 28,427百万円 2026年3月期 36,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2027年3月期	—	60.00			
2027年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 50円00銭

2027年3月期の配当（予想）につきましては、2026年3月期の普通配当100円に比べ20円増配の、1株当たり普通配当120円としております。なお、株主の皆様への利益還元を機会を充実させることを目的に、中間配当（60円）の実施を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,123	4.6	6,552	9.6	6,437	10.5	4,381	10.0	166.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	30,445,227株	2026年3月期	30,445,227株
2027年3月期中間期	6,566,641株	2026年3月期	4,119,141株
2027年3月期中間期	24,801,414株	2026年3月期中間期	26,326,086株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年11月12日 (木) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等に注意を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わるなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し（リスキリング）としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

スイミング・フィットネス業界では、プールの老朽化等を背景とした小・中学校の水泳授業の民間委託増加、健康寿命延伸を目的としたシニア層の運動への関心の高まりなどを受けた新たな需要が生まれてきており、民間企業の担う役割は一層大きくなっています。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スポーツ事業部門（イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア等）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、AIを活用した受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」の進化とともに、模擬試験後の学習プランの個別最適化に注力し、合格に直結する得点力強化への取組みを強力に推進したほか、夏期の恒例イベントである高校の先生対象の「夏の教育セミナー」や高校生対象の「大学学部研究会」を開催、多数のご参加をいただきました。

スポーツ事業部門では、株式会社イトマンスイミングスクール、株式会社イトマンスポーツスクール、株式会社イトマンスポーツウェルネスの3社の連携を高め、幼稚園・保育園との提携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みました。また、スイミング以外の体育事業の拡大に注力し、大人向け・シニア向けには水中運動プログラム「イトマンアクアウォーク」の2026年10月新規開始に向けた取組みを進めたほか、総合型フィットネス・24時間ジムなど幅広い層へのビジネスの強化も推進しております。校舎関係では、イトマンスイミングスクールで2026年4月に旭川校を新規開校、2026年7月に名張校、2026年8月に新百合ヶ丘校をそれぞれ移転開校しました。また、2025年9月に新業態として展開を始めた「ピラティス30スタイル」では、2026年5月に3号店として平塚店を新規出店したほか、2026年11月には新百合ヶ丘店・小平店を出店予定です。校舎新設の効果もあり、スポーツ事業部門の在籍数は前年を上回り推移しております。

そのほか、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取組みを積極的に進めました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の営業収益は対前年同期1,125百万円の増加となる31,580百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは、高校生部門が、前期末在籍数の増加に加え、4月から9月の新規入学数が全学年合計で前年同期比109.0%、高校1年生・2年生の合計では前年同期比111.1%と好調に推移したことや、在籍生の夏期・冬期学習用講座の追加取得が大巾に増加した結果、対前年同期937百万円の増収となったことなどによるものであります。なお、新規生徒募集が好調に推移した結果、9月末時点の高校生部門在籍生徒数は、全学年合計で前年同期比103.9%、高校1年生・2年生の合計では前年同期比105.3%となっております。

費用面では、全体で対前年同期1,487百万円の増加となる29,661百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めたほか、全国統一小学生テスト及び高校生部門の夏期生徒募集TVCM広告の新規実施に伴う広告宣伝費の増加や、イトマンスイミングスクールの校舎移転・新設費用の増加、賃金ベースアップに伴う人件費の増加のほか、全社員対象の生成AI活用研修の開始などの増加要因があったことによるものであります。

また、当中間連結会計期間において、創立50周年記念関連費用として216百万円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益1,919百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益1,808百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益869百万円（対前年同期43.7%減）となりました。なお、上記営業利益には当期の戦略投資費用（TVCM広告費他）724百万円が含まれております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は中間連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は14,987百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は2,946百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は6,667百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1,215百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額116百万円を含んでおります。

③スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は8,994百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額63百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれん償却額72百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は421百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失は210百万円（対前年同期124百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当中間連結会計期間のセグメント売上高は1,173百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は308百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が6,575百万円減少し、91,307百万円に、純資産が8,518百万円減少して、28,427百万円となっております。

総資産の減少は、流動資産の減少7,689百万円及び固定資産の増加1,114百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収されたことにより、売掛金が906百万円減少したこと、また、記念配当を含む配当金や法人税等の支払があったことなどにより、現金及び預金が6,764百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、事業用不動産の取得により、土地が911百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益869百万円を計上した一方で、その他の包括利益累計額の減少54百万円、剰余金の配当による減少3,948百万円、自己株式の取得5,384百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,850	14,085
売掛金	3,606	2,699
商品及び製品	329	336
その他の棚卸資産	196	201
前払費用	1,473	1,588
その他	489	344
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	26,883	19,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,971	14,319
工具、器具及び備品(純額)	924	1,066
土地	16,072	16,983
建設仮勘定	451	15
その他(純額)	86	154
有形固定資産合計	31,507	32,539
無形固定資産		
施設利用権	152	152
のれん	2,622	2,370
その他	3,399	3,589
無形固定資産合計	6,173	6,112
投資その他の資産		
投資有価証券	25,417	25,438
長期貸付金	560	527
長期前払費用	512	478
敷金及び保証金	5,898	5,981
繰延税金資産	784	896
その他	197	192
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	33,318	33,462
固定資産合計	70,999	72,113
資産合計	97,882	91,307

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413	228
1年内償還予定の社債	532	1,532
短期借入金	—	8,384
1年内返済予定の長期借入金	1,792	792
未払金	3,784	3,548
未払法人税等	1,413	861
前受金	7,701	6,326
預り金	4,939	2,041
賞与引当金	480	458
役員賞与引当金	59	32
その他	2,333	1,797
流動負債合計	23,450	26,003
固定負債		
社債	5,496	4,230
長期借入金	20,834	21,438
役員退職慰労引当金	288	288
退職給付に係る負債	2,209	2,238
資産除去債務	2,749	2,740
繰延税金負債	5,555	5,534
その他	353	405
固定負債合計	37,486	36,876
負債合計	60,936	62,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	23,529	20,450
自己株式	△4,858	△10,242
株主資本合計	22,950	14,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,467	13,481
為替換算調整勘定	379	383
退職給付に係る調整累計額	149	76
その他の包括利益累計額合計	13,995	13,941
純資産合計	36,946	28,427
負債純資産合計	97,882	91,307

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	30,455	31,580
営業原価	23,258	24,161
営業総利益	7,196	7,419
販売費及び一般管理費	4,915	5,500
営業利益	2,280	1,919
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	151	134
受取賃貸料	23	20
貸倒引当金戻入額	8	0
その他	41	35
営業外収益合計	259	221
営業外費用		
支払利息	186	223
為替差損	2	9
その他	110	98
営業外費用合計	298	332
経常利益	2,241	1,808
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	3	0
移転補償金	244	269
特別利益合計	248	274
特別損失		
固定資産処分損	9	23
固定資産圧縮損	—	269
減損損失	2	65
創立50周年記念関連費用	—	216
特別損失合計	12	575
税金等調整前中間純利益	2,477	1,507
法人税、住民税及び事業税	907	742
法人税等調整額	25	△105
法人税等合計	933	637
中間純利益	1,544	869
親会社株主に帰属する中間純利益	1,544	869

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,544	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,290	14
為替換算調整勘定	20	3
退職給付に係る調整額	3	△72
その他の包括利益合計	4,314	△54
中間包括利益	5,858	815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,858	815

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,447,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,384百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,242百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,760	6,547	8,979	390	29,678	776	30,455	—	30,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	289	40	—	—	329	371	700	△700	—
計	14,050	6,587	8,979	390	30,008	1,147	31,155	△700	30,455
セグメント利益又 は損失(△)	2,535	1,364	339	△334	3,904	241	4,145	△1,864	2,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,737	6,626	8,994	421	30,779	800	31,580	—	31,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	40	—	—	290	372	662	△662	—
計	14,987	6,667	8,994	421	31,070	1,173	32,243	△662	31,580
セグメント利益又は 損失(△)	2,946	1,215	1	△210	3,953	308	4,262	△2,343	1,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,343百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。